

自己評価計画

重点課題	担当	具体的取組	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	
1. 教育実践研究の取り組みを通して授業改善と指導力の向上を図る。	研究課	「学習指導要領」及び「教科等特徴シート」「授業アセスメントシート」を用いて、各教科の見方・考えに基づき授業内容や指導重点項目の改善と指導力向上を図る	授業計画が「教科等特徴シート」「授業アセスメントシート」「学習指導案」を基に行われ始めている。今後はこの資料を基に授業づくりを行う必要がある。	【成果指標】 研究授業や公開授業などにおいて学習指導要領に基づき「教科等特徴シート」「授業アセスメントシート」を用いて授業内容の視覚化が行われているかどうか。授業計画において教科等特徴シートを用いて授業内容の視覚化及び授業改善を行うことができたかをアンケート調査による数値評価。	A: 90%以上の教員が実施 B: 70%以上の教員が実施 C: 50%以上の教員が実施 D: 30%以下の教員が実施	11月の段階でCDの場合は、計画の見直しをする。		
	研究推進	生活単元学習において、「教科等特徴シート」や「アセスメントシート」等を活用し、児童の学習の成果を的確にとらえ、授業改善を行う。	生活単元学習の授業づくりを行う際、学級担任による実態把握やエピソード記録等を行っているが、学習成果について、授業担当者自身の評価・授業改善になっており、第三者による多角的な視点による検討が不足している。	【努力指標】 各学級の生活単元学習において、「教科等特徴シート」や「アセスメントシート」を活用して児童の実態や授業の様子を第三者の教員で共有し、よりの確な学習成果評価による授業改善が行えたか。	A: シートを活用した授業改善が6回以上行えた B: シートを活用した授業改善が5回以上行えた C: シートを活用した授業改善が4回以上行えた D: シートを活用した授業改善が3回以下であった	11月の段階でCDが予想される場合は、計画の見直しをする。		
	研究推進	総合的な学習の時間において、調べ学習や地域の人々との交流活動を題材として、各教科等目標アセスメントシートを用いて教科の見方考えに基づき評価の改善や課題の発見をおこなう。	総合的な学習の時間などの複合的な学習体系において、昨年度は「アセスメントシート」を活用し、学習内容や学び方について改善をおこなうことができたが、教科の見方考え方の基づき評価が不十分であった。	【成果指標】 各教科等目標アセスメントシートを活用し、教科の見方考えに基づき評価を実施することができたか。	A: 国語、数学両教科の見方考えに基づき評価を実施することができた。 B: 国語、数学どちらか1教科の見方考えに基づき評価を実施することができた。 C: 教科の見方考えに基づき評価を実施できなかった	11月の段階でCDの場合は、計画の見直しをする。		
	研究推進	作業学習において、教科等特徴シート等を活用し、協働学習を通して深い学びを実現するための授業改善を行う。	作業学習の中では個々の知識、技能を活用して主体的な学びが実現できるよう取り組んできた。社会参加や就労を意識して、生徒同士や対教師との協働の場をより多く設ける必要がある。	【努力指標】 各作業班で、協働学習の観点を取り入れた授業改善ができたか。	A: すべての作業班で授業改善ができた B: 3班で授業改善ができた C: 2班で授業改善ができた D: 1班で授業改善ができた	11月の段階でCDの場合は、計画の見直しをする。		
	研究運営 (研究フォーラム) (教育研究会)	研究課	教育研究会及びフォーラムがスムーズに行えるようマニュアル等を整備する	運営マニュアル等が過去のままバラバラな状態になっている。	【成果指標】 マニュアルが整備されたかどうかを評価する。	A: すべて整備が実施できた B: おおむね整備が実施できた C: まったく整備が実施できなかった	Cの場合はマニュアル作成チームを新たに作る、	
	自立活動	自立活動担当者会	各学部において、特定の困難を抱える児童生徒を抽出し、大学や関係機関と連携した指導を行うとともに、所定の様式をもとに評価することを試みる。	教育活動全体を通じて自立活動を行っている。自然発生的に特定の児童生徒を抽出し外部者の助言を得ながら指導したことはあるが、学校としての連携や評価、記録の方法が確立されていない。	【努力指標】 所定の様式をもとに各学部で抽出した児童生徒の指導について初期、中期、最終の評価を行えたか。	A: 全学部で試行することができた B: 2つの学部で試行することができた C: 1つの学部で試行することができた D: 試行できなかった	B以下の場合は評価の方法と様式を検討する。	
	カリキュラムマネジメント	教育課程委員会	生活単元学習において、各学部で年齢段階や生活経験を踏まえた学習内容とねらいの妥当性を吟味する	各学部の生活単元学習は、各クラスの担任が年間指導計画を作成しており、年齢段階や生活経験を踏まえた学習内容とねらいの妥当性の吟味は行っていない	【成果指標】 各学部単位で生活単元学習における年間指導計画の単元一覧表を作成し、年齢段階や生活経験を踏まえた学習内容とねらいの妥当性の吟味ができたか	A: 全学部の学習内容とねらいの妥当性を吟味できた B: 2学部の学習内容とねらいの妥当性を吟味できた C: 1学部の学習内容とねらいの妥当性の吟味ができたか	Cの場合は、妥当性の吟味の仕方の見直しをする	
	外部資金獲得研究・事業	校務会	教職員に外部資金獲得の必要性和事業の周知を行い、積極的な取り組みを促す。特に科学研究費助成については、研究内容や応募要領の書き方などの研修会を開催し、獲得に向けた取り組みを強化する。	外部資金の獲得が求められる中、毎年科学研究費助成の応募をはじめ、各種事業の申請を行っている。平成30年度は文科省受託事業1件、(公財)教育公務員弘済会症例研究1件、防災教育チャレンジプラン1件、きんしん花いっぱい運動1件を受託した。	【成果指標】 前年比件数により評価する。	A: 前年より件数が増加 B: 前年と同数 C: 前年より件数が減少	Cの場合は、研究や事業の情報収集の方法と応募の取り組み方を改善する。	
	2. 地域学校協働活動を推進する。	交流及び共同学習	中学部	総合的な学習の時間に、地域の方々との交流及び共同学習を通して、地域やそこに住む人々について知り、関わりを深める。	【成果指標】 地域の方々との交流及び共同学習を計画・実施することができたか。	A: 計画以上に実施した B: 計画通りに実施した C: 計画通りに実施できなかった	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しをする。	
		味噌蔵地区福祉バザー	高等部	味噌蔵地区社会福祉協議会の方と連携し、福祉バザーの準備、販売等の手伝いや、本校作業製品販売を行う。	【成果指標】 次の3つについて実施することができたか ①計画の話し合いに参加する ②バザーに参加する ③反省会に参加する	A: 3つの活動について実施することができたか B: 2つについて実施できた C: 1つだけ実施できた D: いずれも実施できなかった	CDの場合は協議し福祉バザーの参加について見直しを行う。	
東兼六町会との交流推進		校務会	東兼六町会の内、成親会と八坂親睦会の会長と連絡を取り、両会にも案内を配布して交流を進める。	【成果指標】 案内した行事等の参加の有無により評価する。	A: 参加があった B: 参加がなかった	Bの場合は、防災関連の取組を通じて交流を推進する。		
3. 安心・安全な学校づくりを推進する。	防災学習の推進	指導課	小学部	防災学習や避難訓練の評価を防災アセスメントシートを活用して行う。	【成果指標】 年度当初と、年度末の防災アセスメントシートの結果により学習の評価を行う。	A: 在籍児童数以上の支援区分が向上した B: 支援区分が向上した児童がいるが半数に満たなかった。 C: 向上した児童がいなかった。	B以下の場合は防災に関する児童の実態把握を再度行い、適切な学習を計画する。	
		指導課	中学部	学部集会等の場で、身を守るための知識を深め、生徒が理解したことを発信する場を設ける。	【成果指標】 生徒が発信する場の回数により評価する。	A: 4回以上発信した B: 3回発信した C: 2回以下しか発信できなかった	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しをする。	
		指導課	高等部	防災アセスメントシートを活用し、防災合宿で把握した実態を保護者にフィードバックする。	H28年度から防災合宿を実施している。水、電気が使えない設定で行うなど、体験的な活動を中心にやってきた。合宿を通して把握した実態を保護者にフィードバックすることが必要である。	【成果指標】 次の3つについて実施することができたか ①防災合宿での生徒の実態をアセスメントシートにチェックする ②アセスメントシートで把握した実態を教員で共通理解する ③防災合宿で把握した実態を保護者に伝える	A: 3つの活動について実施することができたか B: 2つについて実施できた C: 1つだけ実施できた D: いずれも実施できなかった	CDの場合は協議し防災教育について見直しを行う。
	避難訓練の改善	指導課	避難訓練時の児童生徒の様子を観察し、防災に関する実態を把握・整理する。	年に4回避難訓練を実施している。実施後の児童生徒の評価が十分に行われていない。	【努力指標】 避難訓練毎に防災アセスメントシートに児童生徒の実態を記入する。	A: 全児童生徒の実態把握を行った B: 全児童生徒の実態把握ができなかった	Bの場合は、できなかった児童生徒について個別に実態把握を行う。	
	防災研修会	学校防災委員会	地震発生時の連絡体制として、「プラスメッセージ」を活用して連絡を取り合う訓練を実施する。	災害用伝言ダイヤル(171)の体験利用提供日を利用して年に1回、伝言文を入力し、保護者に確認を依頼している。	【成果指標】 プラスメッセージを保護者が活用できたかを評価する	A: 半数以上の保護者が訓練に参加した B: 参加した保護者は半数以下であった	Bの場合は、不参加の保護者に再度必要性を説明し、次回訓練の参加を促す。	
	4. 「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」に求められる改革に、大学・附属学校園と連携して取り組む。	附属学校の存在意義	校務会	2021年度よりスタートする附属学校園共通の研究テーマのもと、学校研究や教員養成の在り方を検討する。そのための委員会を設置する。	2020年度末までに、附属学校園ブランドデザインの策定を求められており、定期的に附属学校園長による協議を行っている。	【成果指標】 附属学校園専門部会「研究推進部会」の協議に合わせて校内の検討の進捗状況を評価する。	A: 検討が進んでいる B: 検討が遅れている	Bの場合は、委員会の開催回数を増やす。
入学選考の改善と入学者の確保		教務課	児童生徒募集のため、広報活動を拡充する。	本校では体験入学を経ずに入学者を選考する児童生徒はほぼいない。従って、広報等により体験入学に参加する児童生徒を増やす取組と、体験入学を充実させることで志願者を確保する取組が入学者数の確保につながると思われる。	【成果指標】 以下の取組を実施し、入学選考の志願者数で評価する ①小中学校の教員対象説明会の継続と充実 ②体験入学の日程や内容等の改善	A: すべての学部で志願者数が定員数を上回る B: 2つの学部で志願者数が定員数を上回る C: 1つの学部で志願者数が定員数を上回る D: すべての学部で志願者数が定員数を下回る	C, Dの場合は保護者や外部教員アンケートをもとに次年度に向けた取組を検討する	体験入学保護者及び小中学校教員アンケートを実施
大学と連携した研究・研修や教育活動		校務会 研究課 各 自立担当者会	学校研究において大学教員との連携を図り、具体的な実践の助言を受ける。附属学校園GP研究において、教員養成のためのプログラム開発に協力する。自立活動において、大学教員と連携する仕組みを作る。	大学教員に学校研究や教育実習、自立活動に関する職員研修の講師を務めていただいている。また、大学からの依頼で学生に講義を行っている。高等部においては、主権者教育で学生と連携した学習活動を行っている。	【成果指標】 ①職員研修講師として大学教員を招聘する。 ②各学部研究会において大学教員の助言を受ける。 ③GP研究におけるスクールサポートを実践する。 ④大学教員と連携した自立活動のモデルケースを作る。	A: ①～④を実施し想定以上の成果を得た B: ①～④を実施し想定通りの成果を得た C: ①～④を実施したが想定した成果を得ることができなかった D: ①～④のすべてを実施することができなかった	Cの場合、取り組み方法を見直す。 Dの場合、全体のスケジュールを見直す。	
働き方改革		校務会	学部の開催を学部の判断で行うようにし、回数及び時間を削減する。	学部の開催は毎週月曜日に行っているが、勤務時間を超えることが多い。	【成果指標】 前年比開催回数により評価する。	A: 前年度より5回以上削減 B: 前年度より1～4回削減 C: 前年度と同数 D: 前年度より増加	CDの場合、議案の精査を行う。また、会議の運営について検証し改善を図る。	
5. その他	学校教育・運営費の効率・効果的運用	総務課	学校教育運営費の運用改善を行う。 ・支出項目の見直し ・光熱水費の適切な縮小化を図る(季節を考慮して)	大学からの学校教育運営費が、前年比8.5%減額された。 秋より消費税が10%に引き上げられる。	【成果指標】 学校教育運営費を無駄なく、効果的に運用できたかを評価する。 ①不要な支出を削減する ②光熱水費を適切に縮小化する	A: ①②共に達成できた B: ①または②いずれか達成できた C: ①②共に達成できなかった	BCの場合、改めて、学校教育運営費の効率・効果的な運用について精査する。	